

彦 監 委 第 79 号

平成 27 年(2015 年)8 月 3 日

彦根市長 大久保 貴 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 馬 場 和 子

平成 26 年度（2014 年度）彦根市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 26 年度（2014 年度）彦根市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計）決算および附属書類の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
彦根市立病院事業会計	2
1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営状況	6
4 財政状態	9
5 経営分析	11
6 むすび	12
彦根市水道事業会計	14
1 業務実績	14
2 予算の執行状況	15
3 経営状況	17
4 財政状態	19
5 経営分析	20
6 むすび	22
第5 決算審査資料	25

注 記

- 本文中および表中の金額は、原則として四捨五入により千円単位としているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 小数で表示している数値は、原則として四捨五入により小数点以下第1位まで表示しているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。

平成 26 年度（2014 年度）彦根市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 26 年度（2014 年度）彦根市立病院事業会計決算

平成 26 年度（2014 年度）彦根市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 27 年（2015 年）6 月 2 日から同年 7 月 17 日まで

第 3 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された彦根市立病院事業会計および彦根市水道事業会計の平成 26 年度決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表）および決算附属書類（キャッシュ・フロー計算書、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票および証拠書類等と照合を行うなど通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。さらに、事業の推移と現状を明らかにし、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮および公共の福祉の増進に主眼をおき考察した。

第 4 審査の結果

審査した決算書類および決算附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態は適正に表示され、また、証拠書類および関係簿冊等と照合した結果、計数は正確であり、かつ、事務処理も適正であることを認めた。

以下、会計ごとの審査意見は次のとおりである。

彦根市立病院事業会計

1 業務実績

当年度の延患者数は 356,151 人であり、前年度に比べ、2,997 人 (0.8%) 減少している。これを入院・外来別に見ると、入院患者数は 117,097 人 (1日平均 320.8 人) で、前年度に比べ 1,935 人 (1.6%) 減少し、外来患者数は 239,054 人 (1日平均 979.7 人) で、1,062 人 (0.4%) 減少している。

病棟運営の効率性を示す病床利用率は 70.0% で、前年度より 1.2 ポイント減少している。

次に診療科別の延べ入院患者数のうち、前年度に比べ増加した主な診療科は、循環器科 (2,057 人増)、外科 (1,535 人増)、内科 (971 人増) 等である。一方、減少した主な診療科は、呼吸器科 (2,085 人減)、整形外科 (1,575 人減)、歯科口腔外科 (845 人減) 等である。

外来患者数については、前年度に比べ増加した主な診療科は、循環器科 (1,948 人増)、歯科口腔外科 (1,298 人増)、皮膚科 (785 人増) 等である。一方、減少した主な診療科は、眼科 (1,647 人減)、小児科 (1,484 人減)、脳神経外科 (1,015 人減) 等である。

患者数の推移、病床利用状況および診療科別患者数の状況は、次表のとおりである。

患者数の推移

(単位:人)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
延入院患者数	117,097	119,032	123,537	120,708	119,396
延外来患者数	239,054	240,116	237,719	244,551	240,678
計	356,151	359,148	361,256	365,259	360,074

病床利用状況

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
病 床 数	458 床	458 床	458 床	470 床	470 床
延入院患者数	117,097 人	119,032 人	123,537 人	120,708 人	119,396 人
延稼働病床数	167,170 床	167,170 床	168,262 床	172,020 床	171,550 床
病 床 利 用 率	70.0%	71.2%	73.4%	70.2%	69.6%

(注) 病床数は、各年度末現在の病床数である。

診療科別患者数の状況

(単位：人・%)

区分 診療科	入院			外来			計		
	延べ患者数		前年度対比 $\frac{(A)}{(B)}$	延べ患者数		前年度対比 $\frac{(A)}{(B)}$	延べ患者数		前年度対比 $\frac{(A)}{(B)}$
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	
内科	21,924	20,953	104.6	43,382	43,236	100.3	65,306	64,189	101.7
循環器科	18,918	16,861	112.2	21,213	19,265	110.1	40,131	36,126	111.1
呼吸器科	15,646	17,731	88.2	11,208	10,543	106.3	26,854	28,274	95.0
神経内科	0	0	-	5,292	6,251	84.7	5,292	6,251	84.7
心療内科	0	0	-	1,214	1,346	90.2	1,214	1,346	90.2
小児科	4,335	4,162	104.2	15,244	16,728	91.1	19,579	20,890	93.7
外科	10,594	9,059	116.9	10,608	10,924	97.1	21,202	19,983	106.1
整形外科	13,677	15,252	89.7	25,607	26,334	97.2	39,284	41,586	94.5
産婦人科	813	773	105.2	4,791	4,429	108.2	5,604	5,202	107.7
泌尿器科	5,588	6,002	93.1	22,983	23,420	98.1	28,571	29,422	97.1
脳神経外科	13,414	14,003	95.8	9,017	10,032	89.9	22,431	24,035	93.3
眼科	577	588	98.1	10,698	12,345	86.7	11,275	12,933	87.2
耳鼻いんこう科	783	833	94.0	10,822	10,816	100.1	11,605	11,649	99.6
皮膚科	890	1,398	63.7	17,260	16,475	104.8	18,150	17,873	101.5
形成外科	3,368	3,731	90.3	13,042	12,504	104.3	16,410	16,235	101.1
麻酔科	0	2	皆減	-	-	-	0	2	皆減
放射線科	0	0	-	3,474	3,501	99.2	3,474	3,501	99.2
歯科口腔外科	1,823	2,668	68.3	12,704	11,406	111.4	14,527	14,074	103.2
緩和ケア科	4,747	5,016	94.6	495	561	88.2	5,242	5,577	94.0
計	117,097	119,032	98.4	239,054	240,116	99.6	356,151	359,148	99.2

(注) 麻酔科は平成25年1月以降、外来診療を休止している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額 11,014,288 千円に対し、決算額 10,495,944 千円(予算対比 95.3%)であり、予算額に比べ 518,344 千円減少している。

収益的支出は、予算額 11,695,409 千円に対し、決算額 11,419,966 千円(予算対比 97.6%)であり、不用額は 275,443 千円となっている。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
病院事業収益	11,014,288	10,495,944	△518,344	95.3
医業収益	9,955,092	9,443,302	△511,790	94.9
医業外収益	824,625	820,035	△4,590	99.4
特別利益	234,571	232,607	△1,964	99.2

収益的支出

(単位:千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)
病院事業費用	11,695,409	11,419,966	275,443	97.6
医業費用	10,221,335	9,980,485	240,850	97.6
医業外費用	626,644	597,704	28,940	95.4
特別損失	847,430	841,777	5,653	99.3

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

(2) 資本的収入および支出

資本的収入は、予算額 1,048,134 千円に対し、決算額 1,050,711 千円(予算対比 100.2%)であり、予算額に比べ 2,577 千円増加している。

資本的支出は、予算額 1,487,026 千円に対し、決算額 1,460,545 千円(予算対比 98.2%)であり、不用額は 26,481 千円となっている。

建設改良費の決算額 654,425 千円の内訳は、医療機械器具および備品 497,686 千円、車両 22,836 千円、リース債務 133,903 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 409,834 千円は、過年度分損益勘定留保資金と当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額で補てんされている。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位:千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資本的収入	1,048,134	1,050,711	2,577	100.2
他会計出資金	522,134	522,176	42	100.0
県補助金	23,000	22,836	△164	99.3
企業債	500,000	497,600	△2,400	99.5
固定資産売却代金	3,000	869	△2,131	29.0
投資償還収入	0	7,230	7,230	-

資本的支出

(単位:千円・%)

科目	予算額(A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出	1,487,026	1,460,545	0	26,481	98.2
建設改良費	670,969	654,425	0	16,544	97.5
企業債償還金	755,122	755,121	0	1	100.0
他会計からの 長期借入金償還金	6,625	6,625	0	0	100.0
投資	54,310	44,374	0	9,936	81.7

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
医業収益	入 院 収 益	6,371,698	6,322,087	49,611	0.8
	外 来 収 益	2,745,945	2,615,052	130,893	5.0
	そ の 他	298,301	286,082	12,219	4.3
	計	9,415,944	9,223,221	192,723	2.1
医業費用	給 与 費	4,999,768	4,841,780	157,988	3.3
	材 料 費	2,293,137	2,178,559	114,578	5.3
	経 費	1,742,017	1,925,045	△183,028	△9.5
	減 価 償 却 費	651,200	477,550	173,650	36.4
	資 産 減 耗 費	53,368	25,256	28,112	111.3
	研 究 研 修 費	23,483	60,523	△37,040	△61.2
	計	9,762,973	9,508,713	254,260	2.7
医 業 利 益		△347,029	△285,492	△61,537	△21.6
医業外収益	他 会 計 補 助 金	642,793	657,683	△14,890	△2.3
	長 期 前 受 金 戻 入	43,601	0	43,601	皆増
	訪 問 看 護 ステーション収益	55,929	63,025	△7,096	△11.3
	そ の 他	73,706	124,722	△51,016	△40.9
	計	816,029	845,430	△29,401	△3.5
医業外費用	訪 問 看 護 ステーション費	58,284	69,646	△11,362	△16.3
	支 払 利 息	229,616	238,247	△8,631	△3.6
	そ の 他	501,410	293,246	208,164	71.0
	計	789,310	601,139	188,171	31.3
経 常 利 益		△320,310	△41,201	△279,109	△677.4
特 別 利 益		232,606	0	232,606	皆増
特 別 損 失		841,778	167,122	674,656	403.7
純 利 益		△929,482	△208,323	△721,159	△346.2

はじめに、当年度から適用された地方公営企業会計制度の改正（以下「制度改正」という。）について述べておく。この改正は、昭和41年以来、約半世紀ぶりの大幅なものであり、その目的は民間企業の会計基準に近づけ、他の企業との比較を容易にし、財務状況の透明性の向上を図ることである。

主な内容は、借入資本金の負債計上、資産取得財源としての補助金の収益化、引当金の計上の義務化、リース会計の導入等である。その結果として、負債が大幅に増加する一方、資本が大幅に減少することになり、財務諸表や財務指標の数値が大きく変化し、極端な経営悪化を示すことになる。しかし、それはあくまで表面的な事柄であることに留意する必要がある。

医業収益は前年度より192,723千円（2.1%）増加して9,415,944千円となり、このうち入院収益は前年度より49,611千円（0.8%）増加して6,371,698千円となっている。これは、延べ患者数は1.6%減少したが、高度医療の提供等により患者1人1日当たりの診療単価が1,302円（2.5%）増加して54,414円になったことによる。入院患者数の減少の主な要因は、呼吸器科における実患者数の減少、整形外科における平均在院日数の減少等によるものである。

一方、外来収益は前年度より130,893千円（5.0%）増加して2,745,945千円となっている。これは、延べ患者数は0.4%減少したが、患者1人1日当たりの診療単価が596円（5.5%）増加して11,487円になったことによる。なお、診療単価の増加はがん診療連携拠点病院としてがん患者に対し高度な医療を提供するため高額な抗がん剤が増加したこと等によるものである。また外来患者数の減少の主な要因は、眼科の常勤医師の減少や休日急病診療所の病院敷地内への移転に伴う受診患者数の減少等によるものである。

医業費用は前年度より254,260千円（2.7%）増加して9,762,973千円となっている。このうち経費は賃借料が制度改正（リース会計の導入）による127,851千円の減少等により9.5%減少する一方、給与費が制度改正（賞与等の引当金）による304,375千円の計上等により3.3%増加し、材料費は先に述べたように高額な抗がん剤の増加等により5.3%増加している。この結果、当年度の医業収支は347,029千円の損失を生じている。

医業外収益は前年度より29,401千円（3.5%）減少して816,029千円となり、医業外費用は前年度より188,171千円（31.3%）増加して789,310千円となっている。このため、経常損失は前年度よりも279,109千円（677.4%）増加して320,310千円となっている。

医業外収益の減少は、一般会計繰入金や施設使用料、延べ訪問回数の減少による訪問看護ステーション収益の減少によるものである。一方、医業外費用の増加は、消費税率の引上げ等により雑支出が208,585千円増加したことによるものである。

特別利益は前年度より232,606千円の皆増となり、このうち78,216千円はリース会計の導入に伴うものであり、134,390千円は看護師等奨学金の貸付総額である。

特別損失は前年度より674,656千円増加して841,778千円となっているが、すべて制度改正によるものである。その内訳は退職給付引当金404,531千円、平成25年度に属する支給対象期間分の賞与等258,129千円、患者が支払うべき未収金のうち回収困難と見込まれるもの100,108千円、看護師等奨学金にかかわる貸倒引当金79,010千円である。

以上の結果、当年度の純損失は前年度よりも721,159千円(346.2%)増加して929,482千円となり、大きな赤字を計上した。しかし、その原因のほとんどは特別損失の大幅な増加であり、既に述べたように制度改正によるものであって、実質的なものではない。

医業収益に対する主な費用の比率および医業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：%・千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
給 与 費	53.1	52.5	55.1	56.3	56.0
材 料 費	24.4	23.6	22.3	22.6	21.3
経 費	18.5	20.9	20.1	19.2	19.2
医業収支	△347,029	△285,492	△307,744	△324,698	△198,085

前年度に比べ経費の比率が低くなっているのは、医業収益が2.1%増加しているのに対して、制度改正による賃借料の減少により経費が9.5%減少しているためである。一方、給与費および材料費の比率が高くなっているのは、先に述べたとおりそれぞれの増加率が医業収益の増加率を上回ったためである。

4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目		平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率	
資産	固定資産	14,445,905	13,874,913	570,992	4.1	
	流動資産	1,790,159	1,840,043	△49,884	△2.7	
	繰延勘定	0	347,410	△347,410	皆減	
	合計	16,236,064	16,062,366	173,698	1.1	
負債・資本	固定負債	企業債	11,268,373	0	11,268,373	皆増
		他会計借入金	108,136	0	108,136	皆増
		リース債務	198,714	0	198,714	皆増
		引当金	333,139	27,375	305,764	1,116.9
		計	11,908,362	27,375	11,880,987	43,400.9
	流動負債	一時借入金	180,000	120,000	60,000	50.0
		企業債	820,464	0	820,464	皆増
		他会計借入金	6,639	0	6,639	皆増
		リース債務	58,907	0	58,907	皆増
		未払金	747,203	804,306	△57,103	△7.1
		引当金	308,228	0	308,228	皆増
		その他	5,195	2,501	2,694	107.7
		計	2,126,636	926,807	1,199,829	129.5
	繰延収益	966,388	0	966,388	皆増	
	計	15,001,386	954,182	14,047,204	1,472.2	
	資本	資本金(自己)	10,122,890	9,600,714	522,176	5.4
		借入資本金	0	12,467,758	△12,467,758	皆減
資本剰余金		321,992	1,742,435	△1,420,443	△81.5	
利益剰余金		△9,210,204	△8,702,723	△507,481	△5.8	
計		1,234,678	15,108,184	△13,873,506	△91.8	
合計	16,236,064	16,062,366	173,698	1.1		

(1) 資 産

制度改正が資産の決算額に与えた影響は限定的である。

リース取引は、これまでリース料を支払った際に費用（賃借料）として計上するだけであったが、リース資産として 294,668 千円を固定資産に計上する一方、リース料を負債に計上することになった。また、正確な期間損益計算を行うために、固定資産と流動資産に貸倒引当金や減価償却を追加計上することになった。さらに、繰延勘定の廃止に伴う経過措置として控除対象外消費税が長期前払消費税として固定資産に計上されることになった。

制度改正以外の理由による増減としては、固定資産の増加は心血管連続撮影装置、放射線治療装置、迅速微生物分類分析装置システム、心臓リハビリテーションシステム等の高度・先進医療機器やDMAT（災害派遣医療チーム）用高規格救急自動車の整備によるものである。流動資産の減少は、現金預金 6,091 千円（9.4%）、未収金 20,566 千円（1.2%）の減少によるものである。なお、未収金 1,654,266 千円のほとんどは社会保険等の診療報酬であり、翌年度に収入されるものである。また、患者個人の未収金は 133,758 千円（うち貸倒引当金 14,373 千円）であり、前年度より 51,803 千円（27.9%）の減少となっている。

これらの結果、資産の合計額は 16,236,064 千円となり、前年度に比べ 173,698 千円（1.1%）の増加となっている。内訳は、固定資産が 14,445,905 千円で 570,992 千円（4.1%）の増加、流動資産が 1,790,159 千円で 49,884 千円（2.7%）の減少、繰延勘定が 347,410 千円の皆減となっている。

(2) 負債および資本

制度改正により、負債および資本は前年度に比べ決算額が大きく増減している。

企業債と他会計借入金は、これまで借入資本金として資本に計上していたが、負債に計上することになった。このため平成 28 年度以降に償還する企業債 11,268,373 千円と他会計借入金 108,136 千円を固定負債に、平成 27 年度に償還する企業債 820,464 千円と他会計借入金 6,639 千円を流動負債に計上している。

リース会計の導入によりリース資産を資産に、リース料を負債に計上することになったため、平成 28 年度以降に支払うべきリース債務 198,714 千円を固定負債に、平成 27 年度に支払うべきリース債務 58,907 千円を流動負債に計上している。

固定負債の引当金 333,139 千円は退職給付引当金、流動負債の引当金 308,228 千円は賞与等の引当金であり、いずれも制度改正により計上することになったものである。

償却資産の財源であった補助金等は、これまで資本剰余金として資本に計上していたが、繰延収益（長期前受金）966,388 千円として負債に計上することになった。

なお、制度改正以外の理由による増減としては、負債では流動負債の一時借入金が 60,000 千円（50.0%）増加している一方、資本では資本金が一般会計からの繰入れにより 522,176 千円（5.4%）増加しているが、利益剰余金は当年度の純損失により 507,481 千円減少している。

これらの結果、負債の合計額は 15,001,386 千円となり、前年度に比べ 14,047,204 千円

(1,472.2%)の増加となっている。また、資本の合計額は1,234,678千円となり、前年度に比べ13,873,506千円(91.8%)の減少となっている。

5 経営分析

経営収支の比率の推移は、次表のとおりである。これらの比率は損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が100を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
医業収支比率	96.4	97.0	96.7	96.3	97.6
経常収支比率	97.0	99.6	102.6	102.2	103.5
総収支比率	91.8	98.0	102.4	102.2	103.5

各比率とも100%を下回り、かつ前年度を下回っている。医業収支比率は、96.4%で前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。これは、医業収益の増加が医業費用の増加を下回ったためである。

総収支比率は、制度改正による特別利益の増加を退職給付引当金や平成25年度に属する支給対象期間分の賞与など特別損失の増加が上回ったため、前年度より6.2ポイント低下して91.8%となり、単年度収支は2年連続の赤字となった。

なお、制度改正がなかったと仮定した場合の総収支比率は96.7%となり、前年度に比べ1.3ポイントの低下にとどまる。

経営状況を示す指標のうち、主なものは次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
自己資本構成比率	13.6	16.4	14.7	10.2	6.1
固定負債構成比率	73.3	77.8	78.1	79.4	82.1
流 動 比 率	84.2	198.5	153.4	103.7	83.3
酸 性 試 験 比 率	80.5	187.7	144.9	97.8	78.1
現 金 比 率	2.8	7.0	5.9	2.0	3.1
総資本利益率	△2.0	△1.3	1.5	1.2	1.9

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当年度は13.6%で、前年度より2.8ポイント低くなっている。これは、制度改正により引当金(退職給付・賞与等)、リース債務が新たに負債に計上されたこと等によるものである。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は73.3%で、制度改正により企業債と他会計借入金のうち1年以内に返済期限が到来するものが固定負債から流動負債に分類されたため固定負債が減少し、前年度より4.5ポイント低くなっている。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は200%以上である。当年度は84.2%で、前年度より114.3ポイント低くなっている。これは制度改正により企業債と他会計借入金のうち1年以内に返済期限が到来するもの、リース債務、賞与等の引当金が流動負債に計上されたことにより流動負債が増加したためである。次の酸性試験比率、現金比率の減少も同様の理由によるものである。

(4) 酸性試験比率

当座資産（現金預金および未収金）と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は100%以上である。当年度は80.5%で、前年度より107.2ポイント低くなっている。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は20%以上である。当年度は2.8%で、前年度より4.2ポイント低くなっている。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を上げたかをあらわしており、この比率が高いほど良好である。当年度は△2.0%で、当年度経常損失の増加等により前年度よりも0.7ポイント低くなっている。

6 むすび

当病院では、平成21年度から平成24年度まで「彦根市立病院改革プラン」を実行し、不良債務の解消や単年度黒字化など経営改善に一定の成果がみられた。その後、平成25年度から平成28年度までを期間とする「彦根市立病院中期経営計画（以下「中期経営計画」という。）」を策定し、地域に貢献できる病院であり続けることを目指して、健全経営に向けた各種取組みを実施しているところである。

当年度の決算においては、病院経営の根幹である医業収益の増加率2.1%を医業費用の増加率2.7%が上回った結果、医業収支比率は0.6ポイントの低下となった。これは、平成26年度の診療報酬の改定においてほぼ増額がなかったことが大きく影響していると言える。しかしながら、より大きな問題は患者数の減少である。外来患者は前年度までの増加基調から一転して、また入院患者は前年度に引き続き減少となった。中期経営計画の収支シミュレーションと比較すると、診療単価は入院、外来ともに実績が上回っているのに対して、入院患者数は大きく下回っている。

地域における基幹病院として、小児医療や救急医療などの不採算部門やがん治療等の高

度医療を担うべき公立病院の使命を果たしながら、経営に努力されていることは評価に値する。しかしながら、消費税率の引上げや制度改正による特別損失の計上等により、当年度は 929,482 千円の赤字決算となった。ただし、制度改正による特別利益、特別損失のほとんどは当年度限りであり、中長期に及ぶ実質的な影響は少ないと考えられる。

当年度の決算の状況を踏まえ、今後取り組まれない主な項目について以下に記載する。

(1) 経営改善について

患者数の増加を図り、医業収益の増加に努められたい。このため、高度医療機器の充実により病院機能の向上を図るとともに、良質で安全な医療の提供、待ち時間の短縮などによる患者満足度の向上に努められたい。また、中期経営計画に基づき設定された診療科別目標の管理を徹底されたい。

先に述べた小児科など不採算部門の収支を明確化し、適正な一般会計繰入金の確保に努められたい。

コスト管理を徹底するとともに、材料費の見直し、後発医薬品の利用促進により、費用の削減に努められたい。

一時借入金の年度末残高が増加している。適切な資金計画を立て、借入の金額および期間が最適となるように努められたい。

(2) 医療体制の充実・確保について

医師や看護師、医療技術職の確保に積極的・継続的に努められ、着実な成果を得ていることは評価できる。今後ともあらゆる対策を講じて、さらなる医療体制の確保に努められたい。とりわけ市民待望の産婦人科医師の確保を最重要課題とし、診療制限を余儀なくされている診療科の医師の確保についても引き続き取り組まれない。

(3) 収入未済の解消について

患者自己負担金の収入未済については、前年度に比べ減少しているものの、なお 133,758 千円の未収金があることから、未収金回収業務の外部委託強化など引き続き実効ある対策を講じられたい。

(4) 経営形態について

平成 28 年度から地方公営企業法の全部適用により経営形態が変更され、併せて人事評価制度が実施される。これらによって実効ある経営改善が図られるよう、準備作業に遺漏のないように留意されたい。

(5) 在宅医療の確保について

訪問看護ステーションの看護師の確保に努めるとともに、病診連携、休日急病診療所との連携を図り、在宅医療の確保に努められたい。

(6) 新たな改革プランの策定について

国が示した新公立病院改革ガイドラインに基づき、近く策定することになる新たな「病院改革プラン」が、実効性のあるものとなるよう、当病院の経営状況を精細に分析し、取り組むべき的確な経営健全化対応策を示されたい。

彦根市水道事業会計

1 業務実績

当年度の給水戸数は47,741戸、給水人口は112,400人である。前年度に比べ給水戸数は484戸(1.0%)増加、給水人口は23人(0.0%)と微増である。現在人口に対する普及率は99.8%で平成16年度以降同率である。また、年間総配水量は14,107,819m³で前年度より262,189m³(1.8%)、年間有収水量は12,544,143m³で前年度より132,725m³(1.0%)それぞれ減少したが、総配水量に対する有収率は88.9%で前年度より0.7ポイント上昇している。

業務実績の推移および用途別給水状況は、次表のとおりである。

業務実績の推移

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
給 水 戸 数	47,741 戸	47,257 戸	46,743 戸	46,241 戸	45,666 戸
給 水 人 口	112,400 人	112,377 人	112,254 人	112,037 人	111,862 人
現 在 人 口	112,620 人	112,597 人	112,474 人	112,257 人	112,082 人
普 及 率	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%
年間総配水量	14,107,819m ³	14,370,008m ³	14,553,096m ³	14,669,887m ³	14,694,378m ³
年間有収水量	12,544,143m ³	12,676,868m ³	12,708,716m ³	12,818,973m ³	12,850,013m ³
有 収 率	88.9%	88.2%	87.3%	87.4%	87.4%

用途別給水状況

(単位：m³・%)

用途	口径	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		給水量 (A)	構成率	給水量 (B)	構成率		
一 般 用	13 mm	7,423,863	59.2	7,554,681	59.6	△130,818	98.3
	20 mm	1,464,484	11.7	1,421,592	11.2	42,892	103.0
	25 mm	591,174	4.7	609,905	4.8	△18,731	96.9
	40 mm	993,697	7.9	997,678	7.9	△3,981	99.6
	50 mm	930,379	7.4	839,119	6.6	91,260	110.9
	75 mm	555,774	4.4	620,237	4.9	△64,463	89.6
	100 mm	295,192	2.4	320,690	2.5	△25,498	92.0
	125 mm	50,153	0.4	51,729	0.4	△1,576	97.0
	150 mm	111,104	0.9	119,308	1.0	△8,204	93.1
	200 mm	116,988	0.9	130,325	1.0	△13,337	89.8
臨時用		11,335	0.1	11,604	0.1	△269	97.7
計		12,544,143	100.0	12,676,868	100.0	△132,725	99.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額 2,388,160 千円に対し、決算額 2,397,058 千円(予算対比 100.4%)で、予算額に比べ 8,898 千円増加している。

収益的支出は、予算額 2,086,192 千円に対し、決算額 1,930,622 千円(予算対比 92.5%)であり、翌年度への繰越額 31,706 千円があるため、不用額は 123,864 千円となっている。繰越事業は、上水道配水管布設替工事 4 件であり、不用額の主なものは、営業費用の配水および給水費、資産減耗費等である。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

収益的収入 (単位:千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
水道事業収益	2,388,160	2,397,058	8,898	100.4
営業収益	2,035,610	2,071,102	35,492	101.7
営業外収益	351,750	325,529	△26,221	92.5
特別利益	800	427	△373	53.4

収益的支出 (単位:千円・%)

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
水道事業費	2,086,192	1,930,622	31,706	123,864	92.5
営業費用	1,822,974	1,672,564	31,706	118,704	91.7
営業外費用	205,570	205,491	0	79	100.0
特別損失	53,648	52,567	0	1,081	98.0
予備費	4,000	0	0	4,000	—

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

(2) 資本的収入および支出

資本的収入は、予算額 1,083,132 千円に対し、決算額 696,748 千円（予算対比 64.3%）で、予算額に比べ 386,384 千円減少している。

資本的支出は、予算額 2,116,353 千円に対し、決算額 1,372,193 千円（予算対比 64.8%）であり、翌年度への繰越額 629,000 千円があるため、不用額は 115,160 千円となっている。繰越事業は、上水道配水管布設替工事 9 件、大藪浄水場受変電設備更新工事である。

建設改良費の決算額 1,025,689 千円の内訳は、拡張事業費 396,085 千円、第 5 次拡張事業費 622,794 千円および固定資産購入費 6,810 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 675,445 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 45,758 千円、減債積立金取崩額 300,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 329,687 千円で補てんされている。

予算額および決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位:千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資本的収入	1,083,132	696,748	△386,384	64.3
企業債	865,600	552,900	△312,700	63.9
加入金	32,022	29,344	△2,678	91.6
工事負担金	180,010	109,990	△70,020	61.1
他会計負担金	5,500	4,514	△986	82.1

資本的支出

(単位:千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出	2,116,353	1,372,193	629,000	115,160	64.8
建設改良費	1,769,848	1,025,689	629,000	115,159	58.0
企業債償還金	346,505	346,504	0	1	100.0

(注) 金額は消費税および地方消費税を含む。

3 経営状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
営業収益	給水収益	1,760,498	1,778,553	△18,055	△1.0
	その他	174,302	149,586	24,716	16.5
	計	1,934,800	1,928,139	6,661	0.3
営業費用	人件費	177,886	189,362	△11,476	△6.1
	動力費	107,741	93,385	14,356	15.4
	修繕費	55,246	76,994	△21,748	△28.2
	委託料	254,896	251,703	3,193	1.3
	受託工事費	94,857	55,767	39,090	70.1
	減価償却費	847,855	848,357	△502	△0.1
	資産減耗費	23,425	32,927	△9,502	△28.9
	その他	68,189	50,658	17,531	34.6
	計	1,630,095	1,599,153	30,942	1.9
営業利益		304,705	328,986	△24,281	△7.4
営業外収益	繰入金	4,670	5,007	△337	△6.7
	長期前受金戻入	319,055	0	319,055	皆増
	その他	1,766	1,735	31	1.8
	計	325,491	6,742	318,749	4,727.8
営業外費用	企業債利息	147,037	153,002	△5,965	△3.9
	雑支出	12,612	5,372	7,240	134.8
	計	159,649	158,374	1,275	0.8
経常利益		470,547	177,354	293,193	165.3
特別利益		406	596	△190	△31.9
特別損失		52,476	3,733	48,743	1,305.7
純利益		418,477	174,217	244,260	140.2

営業収益における主なものは、給水収益で 91.0%を占めるものであるが、前年度より 18,055 千円 (1.0%) 減少し、1,760,498 千円となっている。しかし、下水道関連受託工事収益の増加により、営業収益は前年度に比べ 6,661 千円 (0.3%) 増加し、1,934,800 千円となっている。

営業費用は、人件費、修繕費等が減少する一方で、動力費、受託工事費等の増加により、前年度に比べ 30,942 千円（1.9%）増加して 1,630,095 千円となっている。このため、営業利益は前年度より 24,281 千円（7.4%）減少して 304,705 千円となっている。

営業外収益は、制度改正により新設された長期前受金戻入 319,055 千円を計上したことにより、前年度より 318,749 千円（4,727.8%）増加して 325,491 千円となっている。営業外費用は前年度より 1,275 千円（0.8%）増加して 159,649 千円となっている。営業外費用の増加は雑支出の増加によるものである。

特別利益は、前年度より 190 千円（31.9%）減少して 406 千円となっている。

特別損失は、制度改正により平成 25 年度までに発生した未収金に対する貸倒引当金 34,731 千円、平成 25 年 12 月から平成 26 年 3 月勤務実績に基づく賞与分 15,916 千円を計上したことにより、前年度より 48,743 千円（1,305.7%）増加して 52,476 千円となっている。

この結果、当年度の純利益は 418,477 千円となった。

給水収益に対する主な事業費用の比率は、次表のとおりである。

（単位：%）

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
人 件 費	10.1	10.6	13.4	16.1	13.6
動 力 費	6.1	5.3	4.6	4.4	4.2
修 繕 費	3.1	4.3	3.8	3.1	1.2
減価償却費	48.2	47.7	47.0	46.0	44.0
資産減耗費	1.3	1.9	2.7	2.3	2.4
企業債利息	8.4	8.6	9.9	11.0	13.1

動力費の比率が前年度に比べ 0.8 ポイント高くなっているのは、燃料費調整額等の上昇により動力費が増加したためである。修繕費の比率が前年度に比べ 1.2 ポイント低くなっているのは、浄水場施設の機器等修繕費が減少したためである。また、企業債利息の比率が毎年度低くなっているのは、高利率債の借換えを行ったことや企業債の償還方法が元利均等払いであることから、利息の額が減少したためである。

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

給水原価の算出については、制度改正により減価償却費から長期前受金戻入見合いの額を除くことになった。このため、給水原価は前年度より 24.56 円減少して 109.68 円となり、料金回収率は 128.0% で、前年度より 23.5 ポイント上昇している。

制度改正がなかったと仮定した場合、給水原価は 135.84 円となり、料金回収率は 103.3% で前年度より 1.2 ポイント低くなっている。

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
供給単価(1m ³ 当たり)①	140.34 円	140.30 円	140.43 円	140.93 円	141.52 円
給水原価(1m ³ 当たり)②	109.68 円	134.24 円	136.79 円	138.64 円	130.87 円
差 引 ①－②	30.66 円	6.06 円	3.64 円	2.29 円	10.65 円
料金回収率 ①／②	128.0%	104.5%	102.7%	101.7%	108.1%

4 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率	
資 産	固定資産	23,316,670	23,171,789	144,881	0.6	
	流動資産	3,388,157	3,005,385	382,772	12.7	
	合 計	26,704,827	26,177,174	527,653	2.0	
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	企業債	6,341,940	0	6,341,940	皆増
		引当金	594,662	602,495	△7,833	△1.3
		計	6,936,602	602,495	6,334,107	1,051.3
	流 動 負 債	企業債	364,738	0	364,738	皆増
		未払金	225,940	217,324	8,616	4.0
		前受金	1,144	529	615	116.3
		預り金	147,180	129,067	18,113	14.0
		引当金	17,590	0	17,590	皆増
		計	756,592	346,920	409,672	118.1
		繰延収益	7,449,390	0	7,449,390	皆増
	計	15,142,584	949,415	14,193,169	1,494.9	
	資 本	資 本 金	9,045,273	9,526,356	△481,083	△5.1
		資本剰余金	1,067,784	14,370,694	△13,302,910	△92.6
		利益剰余金	1,449,186	1,330,709	118,477	8.9
計		11,562,243	25,227,759	△13,665,516	△54.2	
合 計		26,704,827	26,177,174	527,653	2.0	

(1) 資 産

資産の合計額は26,704,827千円で、内訳は固定資産23,316,670千円、流動資産3,388,157千円である。前年度に比べ固定資産は144,881千円(0.6%)増加、流動資産は382,772千円(12.7%)増加し、合計では527,653千円(2.0%)増加している。

固定資産の増加は、東部配水池完成による構築物、機械および装置等の増加であり、流動資産の増加は、企業債の借入額の増加や繰越事業の増加による経費の支払いの減少により、現金残高が増加したためである。

流動資産には貸倒引当金として34,887千円が計上されている。これは、正確な期間損益計算を行うために、制度改正により計上することとなったもので、貸倒引当金の額は過去の不納欠損の額から算出したものである。

(2) 負債および資本

制度改正により、負債および資本は前年度と比べ、決算額が大きく増減している。

企業債は、これまで借入資本金として資本に計上していたが、これを負債に計上することとなった。このため、平成28年度以降に償還する企業債6,341,940千円を固定負債に、平成27年度に償還する企業債364,738千円を流動負債に計上している。

流動負債の引当金17,590千円は賞与引当金で、制度改正により新たに計上したものである。

償却資産の財源であった工事負担金や補助金等は、これまで資本剰余金に計上していたが、繰延収益として負債に計上し、そのうち制度改正時点における既償却相当分は資本金に組み入れている。未償却相当分は7,449,390千円、既償却相当分は5,719,201千円である。

これらの結果、負債の合計額は15,142,584千円となり、前年度に比べ14,193,169千円(1,494.9%)増加している。また、資本の合計額は11,562,243千円となり、前年度に比べ13,665,516千円(54.2%)減少している。

5 経営分析

経営収支の比率の推移は、次表のとおりである。これらの比率は損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が100を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
営業収支比率	119.5	120.6	119.2	118.1	128.7
経常収支比率	126.3	110.1	107.7	105.8	111.5
総収支比率	122.7	109.9	107.3	105.5	111.0

制度改正による長期前受金戻入や特別損失の影響で、経常収支比率は前年度に比べ16.2ポイント、総収支比率は前年度に比べ12.8ポイント高くなっている。

制度改正がなかったと仮定した場合、当年度の経常収支比率は 107.9%、総収支比率は 107.6%となり、前年度に比べ低くなっている。これは、前年度に比べ収益は微増であったが、動力費等の費用が増加したことによるものである。

経営状況を示す指標のうち、主なものは次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
自己資本構成比率	71.2	71.5	70.1	68.4	66.8
固定負債構成比率	26.0	27.1	27.9	30.0	31.8
流 動 比 率	447.8	866.3	536.2	705.5	753.7
酸 性 試 験 比 率	423.7	786.2	499.4	677.4	725.7
現 金 比 率	369.2	665.7	423.4	574.2	616.6
総資本利益率	1.8	0.7	0.5	0.4	0.7

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当年度は 71.2%で前年度より 0.3 ポイント低くなっている。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は 26.0%で、前年度より 1.1 ポイント低くなっている。

(3) 流動比率

企業の短期債務（流動負債）に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は 200%以上である。当年度は 447.8%で、前年度より 418.5 ポイント低くなっている。これは制度改正により流動負債が増加したため、次の酸性試験比率および現金比率も同様に下降している。

(4) 酸性試験比率

当座資産（現金預金および未収金）と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は 100%以上である。当年度は 423.7%で、前年度より 362.5 ポイント低くなっている。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は 20%以上である。当年度は 369.2%で前年度より 296.5 ポイント低くなっている。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を上げたかをあらわしており、この比率が高いほど良好である。当年度は 1.8%で、前年度より 1.1 ポイント高くなっているが、制度改正による計算上のものである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
平成 26 年度	6,500,282	552,900	346,504	6,706,678
平成 25 年度	6,691,054	147,100	337,872	6,500,282
増 減 額	△190,772	405,800	8,632	206,396

当年度中の新たな企業債の借入は 552,900 千円で、年度中に 346,504 千円を償還して、当年度末残高は 6,706,678 千円になり、前年度に比べ 206,396 千円増加している。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示すもので、割合が低いほど良好である。当年度は 40.9%で前年度より 1.1 ポイント高くなっている。

7 むすび

当年度の純利益は 418,477 千円となり、前年度に比べ 2.4 倍と大きく増加している。これは、制度改正により営業外収益に長期前受金戻入 319,055 千円を計上したことが大きな要因である。前年度より改善されたものではないが、概ね良好な経営状態であるといえる。ただ、収益の根幹である給水収益は前年度よりも減少し、市民の節水意識の高まりや企業における水利用の合理化等により、使用水量の増加は今後も期待できない状況が続くものと予測される。

当年度は、安全で安定した給水と災害時等の応急給水のため整備していた東部配水池を完成させるとともに、老朽化による大藪浄水場受変電設備の更新に取り組んでいる。本市の水道事業は昭和 35 年に給水を開始して半世紀以上が経過した現在、水道施設の多くは老朽化が進み、大規模な施設の更新や地震等の災害に備えた耐震化に取り組まなければならない。節水意識の高まりや人口減少により収益の増加が望めないうえに、設備更新による費用の増加は必至であり、今後の水道事業の経営状況は厳しいものになることが予想される。

平成 22 年度に策定した「第 2 期中期経営計画（平成 23 年度から平成 28 年度の事業運営指針）」は、本市の水道事業経営改革プランの目標や取組の内容・スケジュール等を定めたものであり、平成 25 年度に中間見直しを行っている。当年度は、見直し後の計画に基づき、経営改革を推進している。経営は黒字が続き、現金の現在高も多額となっているが、今後は大規模な投資が必要であり、これまでのような安定した経営を持続することは難しくなる。

今後の事業運営にあたっては、これまでの取り組みの検証と会計制度改正による収益への影響を反映させ、将来を見据えた長期的な視点に立ち、更新投資の時期を逃さないように、的確な収支のシミュレーションに基づく持続可能な計画を策定されたい。

水道料金の未収金については、解消に向け鋭意取り組み、一定の成果が見られる。水道

料金を確実に回収することは健全な経営を行ううえでも、また受益者負担における公正・公平の観点からも非常に重要である。引き続き、下水道事業やお客様サービスセンターとの連携強化を図りながら、対策の強化に努められたい。

市民のニーズは、より安全でおいしく低廉な水、そして地震等の災害に強く、様々な危機にも対応できるライフラインとしての水の安定した供給である。このため、水質管理にあたっては、検査体制の強化や検査技術の向上、検査機器の充実等を、災害への備えとしては、水道施設の耐震化、災害時における飲料水や生活水の確保、迅速な復旧活動のための体制整備等を、そして多額の財源を必要とする施設の更新にあたっては、効率的で効果的な整備を望むものである。

決 算 審 查 資 料

第5 決算審査資料

目 次

1 彦根市立病院事業会計資料

業務実績表	27
損益計算書	28
貸借対照表	30
経営分析表	32
費用節別明細書	34

2 彦根市水道事業会計資料

業務実績表	37
損益計算書	38
貸借対照表	40
経営分析表	42
費用節別明細書	44

病 院 事 業 業 務 実 績 表

項 目	平成26年度	平成25年度	比 較 増 減	前年度対比	備 考	
稼 動 病 床 数	床 458	床 458	床 0	% 100.0		
職 員 数	人 539	人 533	人 6	% 101.1		
年延患者数	入 院	人 117,097	人 119,032	人 △ 1,935	% 98.4	
	外 来	人 239,054	人 240,116	人 △ 1,062	% 99.6	
	計	人 356,151	人 359,148	人 △ 2,997	% 99.2	
1 日 平 均 患 者 数	入 院	人 320.8	人 326.1	人 △ 5.3	% 98.4	
	外 来	人 979.7	人 984.1	人 △ 4.4	% 99.6	
患 者 比 率	入 院	% 32.9	% 33.1	% △ 0.2	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延患者数}} \times 100$
	外 来	% 67.1	% 66.9	% 0.2	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延患者数}} \times 100$
病 床 利 用 率	% 70.0	% 71.2	% △ 1.2	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼動病床数}} \times 100$	
患 者 1 人 当 たり 収 益	円 26,438	円 25,681	円 757	% 102.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$	
患 者 1 人 当 たり 費 用	円 27,412	円 26,476	円 936	% 103.5	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$	

病 院 事 業

収 益 の 部									
科 目	平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度		
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数
医 業 収 益	9,415,944,465	90.0	104.7	9,223,220,398	91.6	102.5	8,996,759,252	88.8	100.0
入 院 収 益	6,371,698,527	60.9	102.2	6,322,086,813	62.8	101.4	6,234,775,280	61.5	100.0
外 来 収 益	2,745,945,183	26.2	111.0	2,615,051,542	26.0	105.7	2,474,768,714	24.4	100.0
そ の 他 医 業 収 益	298,300,755	2.9	103.9	286,082,043	2.8	99.6	287,215,258	2.9	100.0
医 業 外 収 益	816,028,922	7.8	71.6	845,429,979	8.4	74.2	1,139,179,388	11.2	100.0
他 会 計 補 助 金	642,793,000	6.2	64.0	657,683,000	6.5	65.4	1,005,035,645	9.9	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	43,601,089	0.4	-	-	-	-	-	-	-
保 育 所 収 益	8,412,669	0.1	214.0	9,077,822	0.1	230.9	3,931,533	0.0	100.0
職 員 住 宅 収 益	1,796,290	0.0	183.1	1,085,724	0.0	110.7	980,960	0.0	100.0
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	55,929,310	0.5	90.4	63,024,897	0.6	101.8	61,880,581	0.6	100.0
そ の 他 医 業 外 収 益	63,496,564	0.6	94.3	114,558,536	1.2	170.1	67,350,669	0.7	100.0
特 別 利 益	232,606,445	2.2	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 利 益	232,606,445	2.2	-	-	-	-	-	-	-
計	10,464,579,832	100.0	103.2	10,068,650,377	100.0	99.3	10,135,938,640	100.0	100.0

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

費 用 の 部									
科 目	平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
医 業 費 用	9,762,973,478	85.7	104.9	9,508,712,532	92.5	102.2	9,304,502,826	94.0	100.0
給 与 費	4,999,767,724	43.9	100.8	4,841,780,036	47.1	97.6	4,958,998,111	50.1	100.0
材 料 費	2,293,137,089	20.1	114.2	2,178,558,708	21.2	108.5	2,007,712,921	20.3	100.0
経 費	1,742,017,263	15.3	96.4	1,925,044,805	18.7	106.5	1,807,239,918	18.2	100.0
減 価 償 却 費	651,200,106	5.7	147.5	477,550,525	4.7	108.2	441,405,406	4.5	100.0
資 産 減 耗 費	53,368,357	0.5	148.6	25,255,557	0.2	70.3	35,915,245	0.4	100.0
研 究 研 修 費	23,482,939	0.2	44.1	60,522,901	0.6	113.7	53,231,225	0.5	100.0
医 業 外 費 用	789,310,284	6.9	138.4	601,139,147	5.9	105.4	570,124,578	5.8	100.0
保 育 所 費	34,490,142	0.3	121.0	34,873,929	0.4	122.4	28,494,396	0.3	100.0
職 員 住 宅 費	392,000	0.0	124.7	429,460	0.0	136.6	314,478	0.0	100.0
訪 問 看 護 ス テーション 費	58,284,341	0.5	130.4	69,645,933	0.7	155.8	44,707,414	0.5	100.0
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	229,615,502	2.0	91.5	238,246,606	2.3	94.9	250,956,090	2.5	100.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却 ※	43,098,354	0.4	100.0	43,098,354	0.4	100.0	43,098,354	0.4	100.0
雑 支 出	423,429,945	3.7	209.0	214,844,865	2.1	106.1	202,553,846	2.1	100.0
特 別 損 失	841,777,601	7.4	3,606.3	167,122,134	1.6	716.0	23,341,736	0.2	100.0
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	167,122,134	1.6	716.0	23,341,736	0.2	100.0
そ の 他 特 別 損	841,777,601	7.4	-	-	-	-	-	-	-
計	11,394,061,363	100.0	115.1	10,276,973,813	100.0	103.8	9,897,969,140	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	△ 929,481,531	-	△ 390.6	△ 208,323,436	-	△ 87.5	237,969,500	-	100.0

※ 「長期前払消費税償却」の平成25・24年度の数値は「繰延勘定償却」の数値である。

病 院 事 業

資 産 の 部									
科 目	平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度		
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数
固 定 資 産	14,445,904,934	89.0	102.7	13,874,912,797	86.4	98.7	14,060,372,453	86.5	100.0
有形固定資産	13,892,046,107	85.6	98.9	13,860,280,907	86.3	98.7	14,044,094,563	86.4	100.0
土 地	1,550,507,481	9.6	108.5	1,550,507,481	9.7	108.5	1,429,107,481	8.8	100.0
建 物	10,800,292,729	66.5	94.0	11,146,841,063	69.4	97.0	11,493,389,397	70.7	100.0
器 械 備 品	1,410,509,123	8.7	126.5	1,156,816,757	7.2	103.8	1,114,792,932	6.9	100.0
車 両	26,698,166	0.2	392.3	6,115,606	0.0	89.9	6,804,753	0.0	100.0
リース資産	104,038,608	0.6	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	192,501,876	1.2	1182.6	14,631,890	0.1	89.9	16,277,890	0.1	100.0
リース資産	190,629,036	1.2	-	-	-	-	-	-	-
電話加入権	1,872,840	0.0	100.0	1,872,840	0.0	100.0	1,872,840	0.0	100.0
借 家 権	-	-	-	12,759,050	0.1	88.6	14,405,050	0.1	100.0
投資その他の資産	361,356,951	2.2	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	45,450,000	0.3	-	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
長期前払消費税	304,311,621	1.9	-	-	-	-	-	-	-
その他資産	11,595,330	0.0	-	-	-	-	-	-	-
流 動 資 産	1,790,159,480	11.0	98.8	1,840,043,407	11.4	101.6	1,811,268,447	11.1	100.0
現金預金	58,546,289	0.3	83.5	64,636,520	0.4	92.2	70,118,059	0.4	100.0
未 収 金	1,654,266,079	10.2	100.8	1,674,831,858	10.4	102.1	1,640,823,069	10.1	100.0
貯 蔵 品	77,347,112	0.5	77.1	100,575,029	0.6	100.2	100,327,319	0.6	100.0
繰 延 勘 定	-	-	-	347,409,975	2.2	89.0	390,508,329	2.4	100.0
控除対象外消費税	-	-	-	347,409,975	2.2	89.0	390,508,329	2.4	100.0
計	16,236,064,414	100.0	99.8	16,062,366,179	100.0	98.8	16,262,149,229	100.0	100.0

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 お よ び 資 本 の 部									
科 目	平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度		
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数
固 定 負 債	11,908,362,350	73.3	43501.6	27,374,562	0.2	100.0	27,374,562	0.2	100.0
企 業 債	11,268,372,968	69.4	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 借 入 金	108,136,376	0.7	-	-	-	-	-	-	-
リ ー ス 債 務	198,714,006	1.2	-	-	-	-	-	-	-
引 当 金	333,139,000	2.0	1,217.0	27,374,562	0.2	100.0	27,374,562	0.2	100.0
退職給付(給与)引当金	333,139,000	2.0	4,517.4	7,374,562	0.1	100.0	7,374,562	0.1	100.0
修繕引当金	-	-	-	20,000,000	0.1	100.0	20,000,000	0.1	100.0
流 動 負 債	2,126,636,594	13.1	180.1	926,807,351	5.8	78.5	1,181,061,457	7.2	100.0
一 時 借 入 金	180,000,000	1.1	48.6	120,000,000	0.7	32.4	370,000,000	2.3	100.0
企 業 債	820,464,159	5.1	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 借 入 金	6,638,768	0.0	-	-	-	-	-	-	-
リ ー ス 債 務	58,907,160	0.4	-	-	-	-	-	-	-
未 払 金	747,202,658	4.6	92.5	804,306,634	5.1	99.5	808,154,973	4.9	100.0
引 当 金	308,228,534	1.9	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	261,745,202	1.6	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費引当金	46,483,332	0.3	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 流 動 負 債	5,195,315	0.0	178.7	2,500,717	0.0	86.0	2,906,484	0.0	100.0
繰 延 収 益	966,387,737	6.0	-	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金	966,387,737	6.0	-	-	-	-	-	-	-
資 本 金	10,122,890,499	62.3	46.4	22,068,472,835	137.4	101.2	21,805,678,343	134.1	100.0
剰 余 金	△ 8,888,212,766	△ 54.7	131.6	△ 6,960,288,569	△ 43.4	103.1	△ 6,751,965,133	△ 41.5	100.0
資 本 剰 余 金	321,991,859	2.0	18.5	1,742,434,629	10.8	100.0	1,742,434,629	10.7	100.0
利 益 剰 余 金	△ 9,210,204,625	△ 56.7	108.4	△ 8,702,723,198	△ 54.2	102.5	△ 8,494,399,762	△ 52.2	100.0
計	16,236,064,414	100.0	99.8	16,062,366,179	100.0	98.8	16,262,149,229	100.0	100.0

病院事業経営分析表

(単位：千円・%)

項 目	算 式	平成26年度	平成25年度	平成24年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.0	86.4	86.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	73.3	77.8	78.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	13.6	16.4	14.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.4	91.7	93.2
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	656.3	525.5	590.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	84.2	198.5	153.4
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	80.5	187.7	144.9
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2.8	7.0	5.9
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 2.0	△ 1.3	1.5
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	91.8	98.0	102.4
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	96.4	97.0	96.7
職員 1 人 当 たり 医 業 収 益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	14,735	14,757	14,281
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	53.1	52.5	55.1

(注) 平成25・24年度の数値は制度改正前の算式によるものである。

備	考
	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
	固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
	流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金および容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。
	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。
	総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。
	年間労働力と医業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの医業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。
	医業収益に占める職員給与費の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。

病院事業費用節別明細書（その1）

（単位：円・％）

節	医業費用	医業外費用	特別損失	合計	構成比率
医師給	334,311,982			334,311,982	2.9
医療技術員給	286,752,940			286,752,940	2.5
事務員給	103,561,767			103,561,767	0.9
看護師給	1,110,395,787	22,727,400		1,133,123,187	10.0
労務員給	34,409,100			34,409,100	0.3
医師手当	550,868,813			550,868,813	4.8
医療技術員手当	180,908,987			180,908,987	1.6
事務員手当	59,997,675			59,997,675	0.5
看護師手当	684,113,876	11,905,242		696,019,118	6.1
労務員手当	11,415,514			11,415,514	0.1
報酬	172,700,320			172,700,320	1.5
賃金	414,893,195	9,479,382		424,372,577	3.7
賞与引当金繰入額	258,473,145	3,272,057		261,745,202	2.3
法定福利費引当金繰入額	45,902,247	581,085		46,483,332	0.4
法定福利費	623,341,938	6,994,328		630,336,266	5.5
退職給付費	127,720,438			127,720,438	1.1
薬品費	1,333,170,103			1,333,170,103	11.7
診療材料費	932,276,761	121,139		932,397,900	8.2
給食材料費	6,387,125			6,387,125	0.1
医療消耗備品費	21,303,100			21,303,100	0.2
厚生福利費	1,487,000			1,487,000	0.0
報償費	1,351,029			1,351,029	0.0
旅費交通費	19,047,337	64,381		19,111,718	0.2
職員被服費	752,260			752,260	0.0
食料費	282,269			282,269	0.0
交際費	282,946			282,946	0.0
消耗品費	100,414,459	288,873		100,703,332	0.9
印刷製本費	5,531,383	34,470		5,565,853	0.1
消耗備品費	12,260,866	162,085		12,422,951	0.1
燃料費	466,079	476,536		942,615	0.0
通信運搬費	9,794,902	370,638		10,165,540	0.1

病院事業費用節別明細書（その2）

（単位：円・％）

節	医業費用	医業外費用	特別損失	合計	構成比率
光熱水費	273,924,920	1,621,362		275,546,282	2.4
修繕費	59,451,761	426,919		59,878,680	0.5
賃借料	131,408,323	1,231,524		132,639,847	1.2
手数料	37,208,644	11,352		37,219,996	0.3
負担金	14,930,709			14,930,709	0.1
委託料	1,063,281,444	33,083,093		1,096,364,537	9.6
諸会費	2,154,266	110,557		2,264,823	0.0
広報費	1,476,161			1,476,161	0.0
原材料費	400			400	0.0
保険料	11,860,699	196,460		12,057,159	0.1
公課費	115,200	7,600		122,800	0.0
筆耕翻訳料	52,416			52,416	0.0
貸倒引当金繰入額	2,333,697			2,333,697	0.0
建物減価償却費	346,548,334			346,548,334	3.1
器械備品減価償却費	177,090,902			177,090,902	1.6
車減価償却費	562,122			562,122	0.0
リース資産減価償却費	126,998,748			126,998,748	1.1
たな卸資産減耗費	1,594,710			1,594,710	0.0
固定資産除却費	51,773,647			51,773,647	0.5
図書費	5,835,069			5,835,069	0.1
研究雑費	9,795,963			9,795,963	0.1
企業債利息		226,672,862		226,672,862	2.0
長期借入金利息		254,940		254,940	0.0
一時借入金利息		740,118		740,118	0.0
リース支払利息		1,947,582		1,947,582	0.0
長期前払消費税償却		43,098,354		43,098,354	0.4
雑支出		423,429,945		423,429,945	3.7
その他特別損失			841,777,601	841,777,601	7.4
計	9,762,973,478	789,310,284	841,777,601	11,394,061,363	100.0

水道事業業務実績表

項 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度対比	備 考
現在人口 (A)	人 112,620	人 112,597	人 23	% 100.0	
計画給水人口 (B)	人 118,700	人 118,700	人 0	% 100.0	
給水人口 (C)	人 112,400	人 112,377	人 23	% 100.0	
普及率	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$ %	%	%	%	-
	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ %	%	%	%	-
給水戸数	戸 47,741	戸 47,257	戸 484	% 101.0	
年間総配水量	m ³ 14,107,819	m ³ 14,370,008	m ³ △ 262,189	% 98.2	
1か月平均配水量	m ³ 1,175,652	m ³ 1,197,501	m ³ △ 21,849	% 98.2	
年間有収水量	m ³ 12,544,143	m ³ 12,676,868	m ³ △ 132,725	% 99.0	
1か月平均有収水量	m ³ 1,045,345	m ³ 1,056,406	m ³ △ 11,061	% 99.0	
有収率	% 88.9	% 88.2	% 0.7	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
送配水管延長	m 776,618	m 773,523	m 3,095	% 100.4	
職員数	人 30	人 28	人 2	% 107.1	
供給単価	円 140.34	円 140.30	円 0.04	% 100.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価	円 109.68	円 134.24	円 △ 24.56	% 81.7	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

水 道 事 業

収 益 の 部									
科 目	平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
営 業 収 益	1,934,799,538	85.6	101.1	1,928,139,496	99.6	100.8	1,913,769,716	99.4	100.0
給 水 収 益	1,760,497,540	77.9	98.6	1,778,553,651	91.9	99.7	1,784,738,847	92.7	100.0
受 託 工 事 収 益	100,717,371	4.5	202.1	58,140,289	3.0	116.7	49,837,067	2.6	100.0
そ の 他 の 営 業 収 益	73,584,627	3.2	92.9	91,445,556	4.7	115.5	79,193,802	4.1	100.0
営 業 外 収 益	325,490,798	14.4	2,991.4	6,742,141	0.4	62.0	10,880,903	0.6	100.0
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	1,209,901	0.1	84.6	1,008,270	0.1	70.5	1,429,361	0.1	100.0
他 会 計 繰 入 金	4,669,610	0.2	54.9	5,006,888	0.3	58.9	8,499,758	0.4	100.0
長 期 前 受 金 入 戻	319,055,052	14.1	-	-	-	-	-	-	-
雑 収 益	556,235	0.0	58.4	726,983	0.0	76.4	951,784	0.1	100.0
特 別 利 益	406,208	0.0	59.1	595,686	0.0	86.7	687,217	0.0	100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	406,208	0.0	59.1	595,686	0.0	86.7	687,217	0.0	100.0
計	2,260,696,544	100.0	117.4	1,935,477,323	100.0	100.5	1,925,337,836	100.0	100.0

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

費 用 の 部									
科 目	平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
営 業 費 用	1,630,094,693	88.5	101.5	1,599,153,191	90.8	99.6	1,605,565,351	89.5	100.0
原水および浄水費	330,197,148	17.9	125.5	316,959,670	18.0	120.5	263,061,010	14.7	100.0
配水および給水費	110,846,460	6.0	80.6	123,268,459	7.0	89.7	137,488,976	7.7	100.0
受託工事費	94,857,097	5.2	194.4	55,767,224	3.2	114.3	48,803,908	2.7	100.0
業 務 費	151,231,241	8.2	101.9	148,833,795	8.4	100.3	148,383,712	8.3	100.0
総 係 費	71,682,604	3.9	59.2	73,039,840	4.1	60.3	121,082,679	6.7	100.0
減価償却費	847,854,767	46.0	101.0	848,356,988	48.2	101.1	839,367,059	46.8	100.0
資産減耗費	23,425,376	1.3	49.4	32,927,215	1.9	69.5	47,378,007	2.6	100.0
営 業 外 費 用	159,649,080	8.7	87.9	158,374,212	9.0	87.2	181,664,420	10.1	100.0
支払利息および企業債取扱諸費	147,037,355	8.0	83.2	153,002,261	8.7	86.6	176,630,809	9.8	100.0
雑 支 出	12,611,725	0.7	250.6	5,371,951	0.3	106.7	5,033,611	0.3	100.0
特 別 損 失	52,475,832	2.8	741.5	3,733,047	0.2	52.7	7,077,298	0.4	100.0
過年度損益修正損	1,829,122	0.1	25.8	3,733,047	0.2	52.7	7,077,298	0.4	100.0
その他特別損失	50,646,710	2.7	-	-	-	-	-	-	-
計	1,842,219,605	100.0	102.7	1,761,260,450	100.0	98.2	1,794,307,069	100.0	100.0
当年度純利益	418,476,939	-	319.4	174,216,873	-	133.0	131,030,767	-	100.0

水 道 事 業

資 産 の 部									
科 目	平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度			平 成 2 4 年 度		
	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数
固 定 資 産	23,316,670,370	87.3	99.5	23,171,788,751	88.5	98.9	23,423,818,956	89.3	100.0
有形固定資産	23,309,606,276	87.3	99.5	23,163,965,427	88.5	98.9	23,415,236,402	89.3	100.0
土 地	1,007,019,728	3.8	100.5	1,007,019,728	3.9	100.5	1,001,610,170	3.8	100.0
建 物	886,364,899	3.3	93.0	919,575,289	3.5	96.5	952,785,679	3.7	100.0
構 築 物	19,558,668,781	73.2	100.1	19,249,601,634	73.5	98.5	19,544,743,266	74.5	100.0
機 械 お よ び 置 装	1,437,439,007	5.4	109.1	1,185,863,345	4.5	90.0	1,317,177,900	5.0	100.0
車 両、運 搬 具	12,203,853	0.1	176.3	15,097,449	0.1	218.1	6,921,566	0.0	100.0
工 具、器 具 お よ び 備 品	29,749,790	0.1	62.2	37,501,852	0.1	78.3	47,866,873	0.2	100.0
建 設 仮 勘 定	378,160,218	1.4	69.5	749,306,130	2.9	137.7	544,130,948	2.1	100.0
無形固定資産	7,064,094	0.0	82.3	7,823,324	0.0	91.2	8,582,554	0.0	100.0
水 利 権	3,287,894	0.0	73.3	3,887,124	0.0	86.6	4,486,354	0.0	100.0
電 話 加 入 権	336,200	0.0	100.0	336,200	0.0	100.0	336,200	0.0	100.0
施 設 利 用 権	3,440,000	0.0	91.5	3,600,000	0.0	95.7	3,760,000	0.0	100.0
流 動 資 産	3,388,157,103	12.7	120.7	3,005,384,918	11.5	107.1	2,807,346,689	10.7	100.0
現 金 預 金	2,793,104,865	10.5	126.0	2,309,281,399	8.8	104.2	2,216,669,767	8.5	100.0
未 収 金	412,565,792	1.6	103.7	418,225,600	1.6	105.1	397,973,527	1.5	100.0
貯 蔵 品	8,813,246	0.0	108.6	6,904,569	0.0	85.1	8,114,945	0.0	100.0
前 払 費 用	1,743,840	0.0	107.9	1,652,310	0.0	102.3	1,615,450	0.0	100.0
前 払 金	171,929,360	0.6	94.0	269,321,040	1.1	147.2	182,973,000	0.7	100.0
計	26,704,827,473	100.0	101.8	26,177,173,669	100.0	99.8	26,231,165,645	100.0	100.0

貸借対照表

(単位：円・%)

負債および資本の部									
科 目	平成 2 6 年 度			平成 2 5 年 度			平成 2 4 年 度		
	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数	金 額	構 成 比 率	指 数
固 定 負 債	6,936,601,940	26.0	1,100.1	602,494,893	2.3	95.5	630,569,782	2.4	100.0
企業債	6,341,940,080	23.8	-	-	-	-	-	-	-
引当金	594,661,860	2.2	94.3	602,494,893	2.3	95.5	630,569,782	2.4	100.0
退職給付(給 与)引当金	245,598,000	0.9	85.6	253,431,033	1.0	88.3	286,856,000	1.1	100.0
修引当 繕 引 当 金	349,063,860	1.3	101.6	349,063,860	1.3	101.6	343,713,782	1.3	100.0
流 動 負 債	756,592,340	2.8	144.5	346,919,860	1.3	66.3	523,589,327	2.0	100.0
企業債	364,738,236	1.4	-	-	-	-	-	-	-
未払金	225,939,904	0.8	57.3	217,323,603	0.8	55.1	394,650,886	1.5	100.0
前受金	1,143,980	0.0	49.3	529,550	0.0	22.8	2,321,100	0.0	100.0
預り金	147,180,220	0.5	116.2	129,066,707	0.5	101.9	126,617,341	0.5	100.0
引当金	17,590,000	0.1	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	17,590,000	0.1	-	-	-	-	-	-	-
繰 延 収 益	7,449,389,490	27.9	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金	7,449,389,490	27.9	-	-	-	-	-	-	-
資 本 金	9,045,273,399	33.9	96.1	9,526,355,483	36.4	101.2	9,417,127,024	35.9	100.0
剰 余 金	2,516,970,304	9.4	16.1	15,701,403,433	60.0	100.3	15,659,879,512	59.7	100.0
資本剰余金	1,067,784,283	4.0	7.5	14,370,694,351	54.9	101.2	14,203,387,303	54.1	100.0
利益剰余金	1,449,186,021	5.4	99.5	1,330,709,082	5.1	91.4	1,456,492,209	5.6	100.0
計	26,704,827,473	100.0	101.8	26,177,173,669	100.0	99.8	26,231,165,645	100.0	100.0

水道事業経営分析表

(単位：千円・%)

項 目	算 式	平成26年度	平成25年度	平成24年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	87.3	88.5	89.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	26.0	27.1	27.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	71.2	71.5	70.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.9	89.7	91.1
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	122.6	123.7	127.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	447.8	866.3	536.2
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	423.7	786.2	499.4
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	369.2	665.7	423.4
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.8	0.7	0.5
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	122.7	109.9	107.3
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	119.5	120.6	119.2
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	83,367	91,816	86,990
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	9.2	9.8	12.5

(注) 平成25・24年度の数値は制度改正前の算式によるものである。

備	考
	<p>総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。</p>
	<p>総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。</p>
	<p>総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
	<p>固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
	<p>資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金および容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。</p>
	<p>総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。</p>
	<p>営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。</p>
	<p>年間労働力と営業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの営業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。</p>
	<p>営業収益に占める職員給与費の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。</p>

水道事業費用節別明細書

(単位：円・%)

節	営業費用	営業外費用	特別損失	合計	構成比率
給料	83,108,593			83,108,593	4.5
手当	41,436,616			41,436,616	2.3
法定福利費	26,080,495			26,080,495	1.4
賃金	5,232,905			5,232,905	0.3
退職給付費	19,429,482			19,429,482	1.1
食糧費	2,644			2,644	0.0
旅費	324,365			324,365	0.0
備消耗品費	5,613,107			5,613,107	0.3
修繕費	55,245,852			55,245,852	3.0
燃料費	444,342			444,342	0.0
印刷製本費	541,090			541,090	0.0
通信運搬費	4,688,302			4,688,302	0.3
手数料	4,353,829			4,353,829	0.2
委託料	254,895,912			254,895,912	13.8
賃借料	13,609,936			13,609,936	0.7
保険料	2,135,345			2,135,345	0.1
租税公課費	113,700			113,700	0.0
被服費	111,904			111,904	0.0
動力費	107,741,036			107,741,036	5.9
光熱水費	923,340			923,340	0.1
薬品費	9,186,418			9,186,418	0.5
材料費	3,173,306			3,173,306	0.2
工事請負費	101,895,230			101,895,230	5.5
洗濯料	15,945			15,945	0.0
会費負担金	2,496,947			2,496,947	0.1
報償費	140,400			140,400	0.0
補助交付金	93,786			93,786	0.0
賞与引当金繰入額	12,517,000			12,517,000	0.7
貸倒引当金繰入額	3,262,723			3,262,723	0.2
有形固定資産減価償却費	847,095,537			847,095,537	46.0
無形固定資産減価償却費	759,230			759,230	0.0
たな卸資産減耗費	895,256			895,256	0.0
固定資産除却費	22,530,120			22,530,120	1.2
企業債利息		147,037,355		147,037,355	8.0
雑支出		12,611,725		12,611,725	0.7
過年度損益修正損			1,829,122	1,829,122	0.1
その他特別損失			50,646,710	50,646,710	2.8
計	1,630,094,693	159,649,080	52,475,832	1,842,219,605	100.0